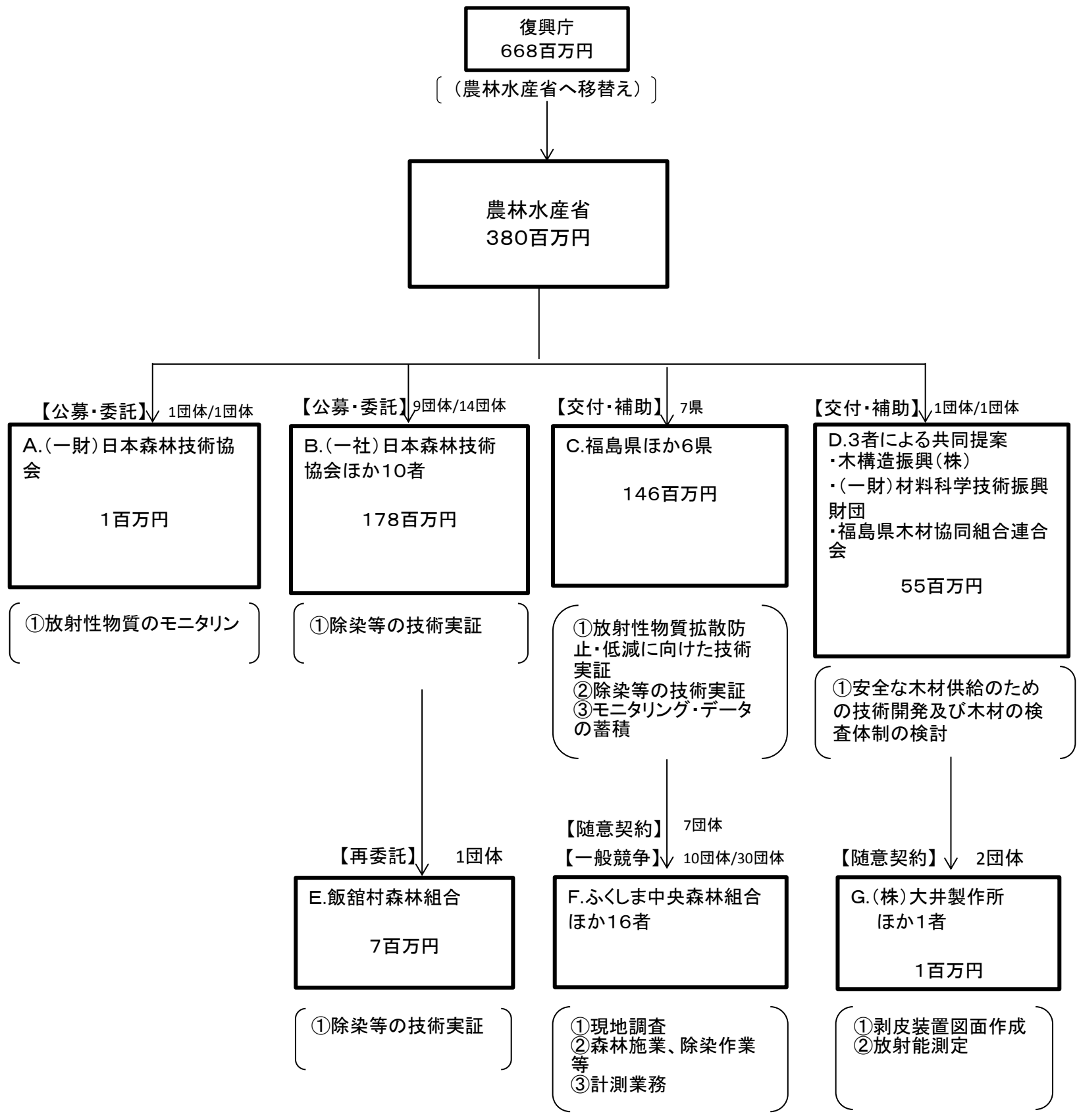


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	森林における除染等事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故により放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林の除染については、災害等による放射性物質の拡散を防止しつつ、徐々に低減させていくことが重要であり、そのための技術の検証・開発を行うとともに、被災自治体や国有林において当該技術の実証を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託) 集落周辺等の森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施する。 (2) 森林における除染等実証事業(補助・委託)(補助率:定額) 上記(1)の事業における技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。 (3) 安全・安心な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)(補助率:定額) 消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を実施する。 (4) 森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業(委託) ※H24補正のみで計上しており、全額繰越している。 森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証及び、森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0288森林における除染等事業)の予算額を参考記載しているもの	-	317	1,117	1,392	1,880
		繰越し等		△ 193	(193) △ 957	508	-	
		計		124	668	957	2,349	1,880
	執行額		105	380				
	執行率(%)		-	84%	57%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」等への反映。		成果実績	件	-	1 (1)	1 (1)	
			達成度	%	-	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・森林施業等に係る技術検証・開発 ・森林における除染等技術実証 ・木材の安全確保対策等 ・森林における放射性物質対策推進のための緊急調査		活動実績 (当初見込み)	件	-	8(8) 2(15) 1(1)	0(16) 21(40) 1(1)	(繰越分16) (繰越分22) (1)
					-	-	-	(繰越分1)
単位当たりコスト	17,292(千円/件)		算出根拠	執行額 ÷ 実施件数 380,430千円 ÷ 22件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	森林施業等に係る技術検証・開発	100	100	森林における除染等技術実証の取り組み地域を拡大するため。				
	森林における除染等技術実証	1,172	1,660					
	木材の安全確保対策等	120	120					
計	1,392	1,880						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)のモニタリング調査において、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条第7号により少額随意契約を実施した。契約相手方の選定方法は、これまでの業務実績や知見、技術の観点を踏まえ見積りの聴取をした。 また、安全・安心な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)において、公募を実施したが1者応募となった。 森林における除染等実証事業(委託)については、市町村が策定する除染実施計画に国有林が含まれる場合に、国自らによる除染事業を実施している。除染については、住居等生活圏を優先的に実施しているが、各市町村とも仮置場の確保や住民同意に時間を要し、計画どおりに除染が進んでいない状況にあり、それに伴い国有林の除染も予定を下回る結果となり、不用が生じている。 森林における除染等実証事業(補助)については、一部の事業実施予定地で森林所有者の同意が得られず、事業内容を見直したため不用が生じている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は福島県をはじめとした被災地において、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合連合会等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	平成23年8月26日に決定された「除染に関する緊急実施基本方針」(原子力災害対策本部)において、国は、効果的な除染方法、費用、考慮事項など除染に必要な技術情報などを提供することとしており、速やかな執行に努めた。引き続き次年度に繰り越した予算についても、速やかな執行に努めることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域住民の雇用・生活の場の確保に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	77	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (一財) 日本森林技術協会			E. 飯舘村森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
現地作業外注費	線量管理、サンプルの管理、保管	0.8	再委託費	森林における除染等実証調査委託事業費	6.7
その他	諸経費、旅費、人件費、消耗品費	0.1			
計		0.9	計		6.7
B. (一社) 日本森林技術協会			F. ふくしま中央森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	森林における除染等実証調査委託事業費	125	森林整備	間伐、更新伐作業	77.9
計		125	計		77.9
C. 福島県			G. (株) 大井製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	現地調査、間伐、更新伐等森林施業の委託費	101.9	委託費	剥皮装置図面作成	0.7
賃金	試料調整、分析に係る賃金	3.9	委託費	放射能測定	0.1
需用費	消耗品、燃料、光熱水料等	0.4			
計		106.2	計		0.8
D. 木構造振興(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	測定・技術開発に係る業務	30			
工作費	放射線測定器	14			
旅費	測定等調査にかかる旅費、検討委員旅費等	3			
需用費	実験装置に係る材料費等	3			
使用量、賃借料	サーベイメータリース料、工場施設使用料	2			
謝金	検討委員に対する謝金	1			
委託料	放射線測定等	1			
役務費	賃金等	1			
計		55	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一社)日本森林技術協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本森林技術協会	放射性物質のモニタリング調査	0.9	随意契約	—

B.(一社)日本森林技術協会ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本森林技術協会	除染等の技術実証	125	2	87
2	川内村復興有限責任事業組合	集落周辺の国有林の森林除染	34	随意契約	—
3	田村市復興事業組合	集落周辺の国有林の森林除染	15	随意契約	—
4	(株)宇佐見建設	集落周辺の国有林の森林除染	9	随意契約	—
5	(株)山藤組	集落周辺の国有林の森林除染	7	随意契約	—
6	飯館村森林組合	除染等の技術実証(1の再委託:125百万円の内数)	7	随意契約	—
7	(株)森本建設	集落周辺の国有林の森林除染	5	随意契約	—
8	(一社)日本森林技術協会	レクリエーションの森空間線量率調査	3	2	88
9	(一社)日本森林技術協会	レクリエーションの森空間線量率調査	3	3	97
10	(有)武田林産	集落周辺の国有林の森林除染	1	随意契約	—

C.福島県ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積	106.2	1	—
2	栃木研		14.9	1	—
3	宮城県		9.3	1	—
4	岩手県		7.2	1	—
5	茨城県		5.4	1	—
6	千葉県		2.9	1	—
7	群馬県		0.3	1	—

D.3者による共同提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	3者による共同提案 ・木構造振興(株) ・(一財)材料科学技術振興財団 ・福島県木材協同組合連合会	①消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析 ②効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発 ③木材製品に係る安全証明体制の構築	55	1	—

E.飯館村森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯館村森林組合	除染等の技術実証	6.7	再委託	—

F.ふくしま中央森林組合ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふくしま中央森林組合	間伐、更新伐等森林施業	77.9	随意契約	—
2	いわき市森林組合	間伐、更新伐等森林施業	13.2	随意契約	—
3	栃木県森林組合連合会	伐採、植栽等森林施業、除染作業	12.0	2	97
4	福島県森林林業緑化協会	伐竹施業等	10.8	随意契約	—
5	(有)光洋都市技術コンサルタント	試験地設定、計測業務	6.0	随意契約	—
6	東磐井森林組合	ほだ場の除染作業等	4.9	3	65
7	丸森町森林組合	森林除染に係る間伐等の森林施業及び除染作業等	4.5	4	99
8	高原林産企業組合	間伐等森林施業、除染作業	2.4	6	96
9	千葉県森林組合	伐竹、ほだ場の除染作業	0.9	随意契約	—
10	環境保全(株)	実証試験箇所周辺の空間線量率等汚染状況の調査	0.9	4	18

G.(株)大井製作所ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大井製作所	剥皮装置図面作成	0.7	随意契約	—
2	(公財)福島県保健衛生協会	放射能測定	0.1	随意契約	—